

The Defacto Gazette

INFORMING | INSPIRING | EMPOWERING

2023年3月27日(月) No.236

モンゴル発の政治・経済・社会を分析する
独立した週刊新聞

www.jargaldefacto.com

デファクト・インタビュー 6ページ



井形 正晃 氏
株式会社フロンティアジャパン創業者

モンゴルへの投資
～国が抱える問題点～

MONGOL WATCH 11ページ 週間モンゴル情報 3/20-24

【MNT 為替情報】

	¥1 = ₮26.057
	\$1 = ₮3530.33
	£1 = ₮4165.70
	€1 = ₮3673.42
	¥1 = ₮496.06
	₽1 = ₮44.086
	₩1 = ₮2.6292

オユトルゴイ鉱山の 地下坑内掘りが開始

オユトルゴイ鉱山は世界で4番目の規模を誇る銅鉱山です。年間50万トンの銅を採掘することが期待されており、世界的な鉱物資源メジャーであるリオ・ティントは、ゴビ砂漠の地下1300メートルに位置するオユトルゴイ鉱山の地下坑内掘りを開始しました。この鉱山の埋蔵量の80%は地下に埋もれています。そのため、地下坑内掘りが3月13日に開始しました。地下坑内掘りの開始のセレモニーには、オユンエルデネ首相とリオ・ティントのCEOヤコブ・スタウション氏も出席しました。リオ・ティントは世界第2位の鉱山開発会社で、オユトルゴイ鉱山プロジェクトに70億ドルを投資してきました。ヤコブ・スタウション氏は、モンゴル政府は非常に巧みな交渉で、この地下坑内掘りを始めるにあたり24億ドルの債務を解消し、よいスタートを切れると言いました。

リオ・ティントによると、オユトルゴイ鉱山の銅産出のピークは2030年で、このモンゴルでの事業が世界で4番目に大きな銅鉱山となり、年間50万トンを提供することです。これは約600万台の電気自動車の製造に必要な銅の供給量となります。オユトルゴイ鉱山の地下坑内掘りの実現まで、それはとても困難な道のりでした。地下坑内掘り自体は以前から計

画されていたのですが、モンゴル政府とリオ・ティントの交渉が思うように進まず、実現まで数年遅れました。オユトルゴイ鉱山は、モンゴル経済の1/3を担うとされています。

リオ・ティントは、2009年以来、モンゴルで最大の外国投資家となっています。そして、オユトルゴイ鉱山を開発するため、30年間の契約をモンゴル政府と結びました。露天掘りは2013年に開始され、今まで順調に進んできており、それから10年が経った今、地下坑内掘りが開始されます。先程も言ったように、リオ・ティントはモンゴル政府の債務の解消を認めました。2021年の初めには、リオ・ティントがこのプ



地下鉱山でスピーチするオユンエルデネ首相 画像：モンゴル政府

プロジェクトのさらなる発展に不可欠な24億ドルのモンゴル政府の債務の解消に署名することに同意しました。リオ・ティントによると、この鉱山全体への投資総額は150億ドルに達し、そのうち40億ドルが税金やその他の政府への支払いに充てられたということです。

そして現在、モンゴル政府はオユトルゴイ鉱山の34%を所有しています。オユトルゴイ鉱山の採掘された鉱石に含まれる銅含有率は1.5%で、これは世界平均の0.6%を大きく上回っています。前述の通り、この鉱山の地下坑内掘りは地下1300メートルで行われ、これは非常に挑戦的な試みと言えます。ブロックケーシング技術という工法を使うからです。この技術は、鉱体の下に穴を開け、規模を制御した発破が行われ鉱体上部を崩壊します。その後、砕けた鉱石を採集し、地上で精錬されます。これは非常にコストのかかる技法ですが、非常に効率的な技術です。

オユトルゴイ鉱山は、2035年までに世界の銅需要の1%を供給します。2035年の銅の総需要は、年間5,000万トンになると予測されています。そして、この鉱山の寿命は比較的短いです。予想では2028年から2036年にかけて生産量のピークに達します。この鉱山は、年間約50億ドルの売上を生み出すと言われ、そのうちの約2億ドルがモンゴル政府に支払われ、毎年のロイヤルティだけでかなりの額になります。リオ・ティントの幹部によると、リオ・ティントはオユトルゴイ鉱山への投資を続け、今後数年間で設備の拡充、拡大のために30億ドルを投資する予定だということです。その結果、2030年までには一日あたり約95,000トンの鉱石を採掘できることとなります。リオ・ティントによると、世界の銅の需要は2035年には25%増加する見込みです。再生可能エネルギー、電気自動車、デジタル技術分野での銅の使用が増加するからです。つまり、オユトルゴイ鉱山は2040年まで年間50億ドルの売上を上げた場合、2025年から2040年の15年間で750億ドルを売り上げることとなります。これは現在の銅価格で見積もった場合です。そして、そのうちのかなりの部分が、鉱山利用料や税金、95%を占めるオユトルゴイ鉱山に関係するモンゴル国内のサプライヤーへの支払いという形でモンゴル

経済に寄与します。ですから、モンゴルはこの鉱山からの経済への貢献を期待しています。

もちろん地下1300メートルの深さで採掘しているため、岩盤の状態が分かっていないなどのリスクがあります。実際、以前立坑を掘削し始めたときに予想していたよりも硬い岩盤があったことが分かり、坑内の支柱を強化する必要があり工期が半年遅れたことがありました。また環境の持続可能性、社会的責任、優れたガバナンス、公平な利益を確保することも重要です。効果的な収益管理と同様に、それらはオユトルゴイ鉱山に必要とされることです。■

開発銀行融資に関する 議会公聴会

現在、モンゴルが直面している開発銀行の杜撰な融資についての議会公聴会は、非常に効果的であり、モンゴルにおける新しいガバナンス手段だと言えます。これは、モンゴルで開かれた初となる公聴会です。

最初に、エンフバヤル議員が率いる委員会が立ち上げられました。そして、最初の公聴会が1月に行われ、委員たちはモンゴル開発銀行の直接融資の事例と、その融資がどのように行われたのか、この融資の有効性などについてヒアリングを行ってきました。そして委員会は、77件の融資について300人の証人を喚問しました。これについては1月30日付けのデファクトガゼットNo.229でも取り上げました。その後、2月には第2回目となる公聴会が開かれました。委員会はこの公聴会に証人として59人の個人に関連する355件の融資について証人を喚問しました。この時は個々の企業が受けた融資をどのように回収できるのか、もしくは国家予算で補填するのかが焦点でした。

先週開催された3回目の公聴会では、商業銀行を通じて行われた融資について審議されました。開発銀行は比較的安価な金利の資金源を手に入れ、9行の商業銀行に資金提供していました。それらは総額1.6兆トゥグルグ、合計2542件のプロジェクトになります。では、これらの融資はどのように使われたのでしょうか。不正な資金管理がある場合は、実際には殆どがそうです

が、4～5日のヒアリングで明らかにされます。また、委員会は3287の銀行口座をチェックしました。専門家によると、この融資によって多くの資金が使われた形跡があり、その後、個人口座に移されていました。ですから公聴会では多くの質問が上がり、公聴会に来た証人がそれらに答えましたが、召喚された多くの証人は現れませんでした。210人の証人が呼ばれましたが、その多くは海外旅行や病気など、さまざまな理由をつけて現れませんでした。エンフバイル議員によると、これらの融資の審査実態は非常に悪く、例えば2015年には、当時のエルデネバト首相がこれらの融資の目的も知らずに署名するだけ通っていました。これは銀行の通常の融資手順ではありませんでした。こういった融資が888件もありました。モンゴル人は数字の“8”に意味があると考えるので、商業銀行9行を通じて開発銀行の資金が888のプロジェクトに提供されました。これらの融資のほとんどすべてが回収されることになるでしょう。なぜなら融資を処理する方法をよく知る商業銀行によって行われているためです。首相顧問の一人であるバトムフ氏は、「政府が資金を集めたならば、できるだけ早くそれを市場に供給する必要がある。だから888の開発プロジェクトに融資した。」と述べました。これには2012年12月に調達されたチンギス債券の苦い教訓があったからでしょう。当時の政府は多額の資金が調達したにもかかわらず、当初その資金をどのように使えばいいのか、また明確な投資プロジェクトがなかったため、チンギス債券の資金を銀行に預け続けていました。結果、生産的なことは何もなく、この債権によって手にした15億ドルの金利だけを一年間払い続けるはめになったのです。

この公聴会で審議された別のケースでは、2016年に開かれたASEM（アジア欧州会合）で51の国家元首の宿泊施設を建設するプロジェクトに関する融資についてでした。政府はスカイ・リゾート社に総額1,250億トゥグルグの低金利融資を行うことに同意しましたが、最初にその一部を提供し、その後残りの融資は実行されませんでした。当然、建設プロジェクトは立ち止まりました。その後、スカイ・リゾート社はプロジェクトを完了するために自力で資金を集め、なんとかモ

ンゴルで51カ国の首脳が集まる会合を成功させたのです。このプロジェクトへの支払いが間に合わなかったため、この会社はすべての資金を使い果たしました。その後、すべてが終わった後に融資の残りの部分を受け取ることができました。

審議された商業銀行経由での融資についてもう1つの件は、ASEMにも関連しており、ホテルへの融資2,330億トゥグルグについてです。専門家によると、タバングド・ホールディングスのような国内のいくつかの大規模なグループ企業が融資を受けており、また政府閣僚が所有する企業フルド・グループが請求書を発行していました。そして、直ちに現金で渡され、悪用されたり、場合によってはこれら企業の所有者の預金口座に送金されたりしました。以上が公聴会で述べられた専門家の意見でした。委員会は他にも証人を召喚しましたが、多くは現れませんでした。

ASEMプロジェクトの資金調達全般について、2018年に国家監査局が監査を行いました。ASEMプロジェクトは、モンゴル開発銀行の融資だけでなく、国家予算や援助供与国の支援によって行われました。ですから、それは巨額の資金となり、融資や援助の全体像は把握しにくいものです。国家監査局は、790億トゥグルグが悪用されたと結論づけました。この国家監査局の報告をもとに、この公聴会はASEMプロジェクトで何が起こったのかを解明しようとしていたと思います。しかし、国家監査局がすべての情報を完全に入手したかどうか、そしてどのように資金が悪用されたかは分かっていません。

この公聴会を見て分かったこと。第一に、この国の経済が最良となる状況はどういうものかを、まだ明確に定義していないということです。モンゴル政府は、経済対策としてこれまで低金利融資のみに頼ってきました。例えば、チリはモンゴルの経済に似ていて、多くの銅が産出されています。しかしチリ政府は経済の多様化を目指し、5つの経済の柱となる国策を作りました。海外から経験豊かな専門家を招聘し、産業の育成を図ったのです。例えば和牛肉が挙げられます。チリは日本の専門家を招き、和牛の飼育を行っています。このようにチリ政府は5つのセクターを自国の産業育成として選択しました。その手法は、非政府組織であ

るチリ財団と協力して投資を行い、新たなビジネスを産業に育て上げることです。そのために政府は民間企業を訓練しました。最終的にそれは成功し、会社は上場企業になるほどです。モンゴルもチリのような政策を行うことができると思います。

第二に、モンゴル政府が大規模プロジェクトを行うとき、適切な計算、適切な実行可能性調査を行っておらず、それは主に人的資源の不足によるものだという事です。毎回の総選挙の後、誰が権力を握っても、政府は人を雇っていますが、そのほとんどが自分たちの党员または支持者であり、必ずしも専門家ではありません。その状況で政府はプロジェクトに必要な資金を提供し始めます。

第三に、政府が行う特定のプロジェクトが業界全体に与える影響を適切に予測していません。政治家は20～30年先のことを見ていません。政治家が将来について語る時、それは選挙のときだけです。

第四に、この三ヶ月で三回行われたこの公聴会に、多くの証人が姿を現さなかったことです。議会によるこの公聴会は裁判制度ではないため、ためらいなく証人は欠席します。もしこの公聴会で明らかになった問題が法廷に持ち込まれた場合、法廷に貴重な情報を提供することになります。ですから、こういった公聴会は今後も開かれるべきですが、そのためにはまず召喚された証人が出席する何らかの義務を負わせるべきです。■

春期国会が開会

2023年の春期国会が開会しました。今回の春の国会は特に重要です。全モンゴル労働党の党首ドルジハンド議員は、「今国会はおそらく歴史的に重要なことで、今まで国会で大きな汚職や横領などの問題について議論されたことは一度もなかった。」と言いました。この国会ではいくつかの汚職事件について議論されます。また、議会では開発銀行の不良債権問題や石炭横領についても議論します。これらはすべて、国のさらなる経済発展にとって非常に重要です。

そして今国会は、2024年に行われる国政選挙の一

年前となるので、選挙制度についても議論する必要があります。モンゴルは今、選挙区の区割りや選挙が行われる方法について、実質的な構造を変える必要にせまられています。したがって、これらの問題について適切に議論し、正しい決定を下さなければ、モンゴルは依然として汚職が無くならず、今後数十年にわたって、問題を解決する機会が失われることになるでしょう。過去2回の選挙を見ても、1つの政党が圧倒的多数の議席を獲得している状況で、望ましい状況とは言えません。したがって、これらの問題を議論する唯一のチャンスです。では、国民は何を期待しているのでしょうか？この春期国会では、提出された58の法案について審議され、承認される予定です。これらの法案、改正法案は、汚職と闘うための実質的な法改正となります。国民は、腐敗との闘いのための適切な法的環境の整備を期待しています。審議される58の法案は、10の関連法になります。それらは国の経済、政治、社会生活の3つに大別されます。その58の法案だけでなく、ソーシャルメディア法に対して大統領が拒否権を行使したことについてなど、目的が限定される法律の議論がいくつかなされるでしょう。

他には、検察からの要求により、これまでに少なくとも2人の国会議員が辞任を表明しました。これについても審議が行われます。また、ソーシャルメディア法、正式には「ソーシャルメディアとデジタルシステムにおける人権の擁護に関する法」と呼ばれる法律ですが、この法律は先の秋期国会で審議を通過しました。しかしソーシャルメディア法の制定に対して大統領が拒否権を行使しました。司法常任委員会は、大統領の拒否権を支持しました。これについて国会で議論され、国会議員の3分の2が同意すれば、大統領の拒否権が有効になり、ソーシャルメディア法は廃案となります。



春期国会の議場 画像：モンゴル国会

いくつかの法案をまとめた関連法案には、汚職関連法案、教育関連法案、社会保険関連法案があります。また、カジノに関する法、競馬賭博に関する法律、および付加価値税に関する法の審議があります。これらは国会で議論すべき社会問題であり、予定通りに審議が完了することを願っていますが、まだ1つの欠けている点があります。それは憲法改正についてです。長期に渡る世論調査によって、国民の80%が憲法改正に賛成していますが、新しい憲法が制定されるには、全国民による議論が必須です。憲法が修正されるだけの場合、国会の人民党議員の圧倒的多数によって承認され、実現します。したがって、政権与党が望むなら、憲法を再び変更することもでき、国の選挙制度に構造的な変更を加えることができます。ですからこの58の法案に加えて、憲法改正が国会会期中に話し合われる可能性があります。

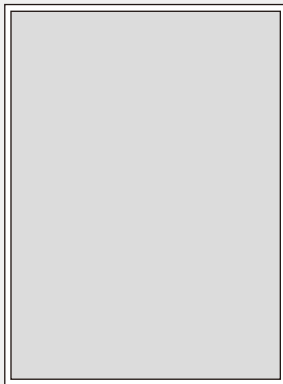
社会保険法について。モンゴルの社会保険改革には、年金保険基金を含めて議論されなければなりません。本来、年金は保険ではないのですが、年金保険という

名のもとに多くの掛け金が積み立てられています。年金とは、国の口座に自分の名前で積み立てている老後のための資金のことです。しかし残念ながら、モンゴルではその目的のために使われていません。そして、年金基金を含むモンゴルの社会保険基金は、44億トゥググの巨額の赤字で運営されています。過去13年間、常に赤字が続いています。したがって、関連する法律を変更する必要があります。解決策として挙げられるのは、例えば、従業員がその給与の一部を私的な年金基金に支払う場合、私的年金制度により多くの柔軟性を与えるなどです。さもないと、この年金にはインフレが考慮されていないため、人々が退職したときに、十分な資金が確保できないという状況が続くでしょう。モンゴルは他の多くの旧社会主義国の過ちを繰り返すべきではなく、国会議員が特に注意を払ってくれることを願っています。■

この記事はモンゴル国内で TENER TV で放送されているデファクトレビューの内容からお届けしています。

The Defacto Gazette 日本語版 広告掲載を募集しています。

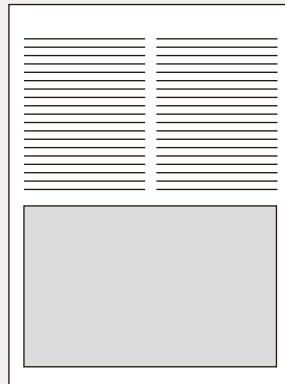
1ページ全画



270mm x 200mm

50,000 円 / 回

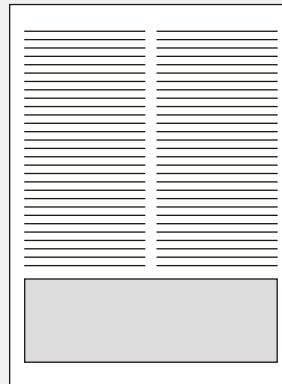
1/2ページ



122mm x 173mm

30,000 円 / 回

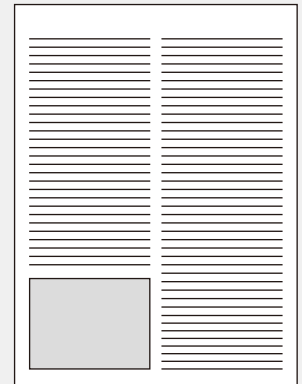
1/4ページ



60mm x 173mm

18,000 円 / 回

1/8ページ



62mm x 84mm

10,000 円 / 回

1回あたりの広告料金となります。5回掲載の契約で10%割引となります。

お問い合わせは下記メールで受け付けております。

広告データは、Adobe Illustrator・Photosho・Indesign形式で入稿いただけます。

また広告データを有料にて制作することも承っております。

info@defactogazette.com



井形 正晃 氏

株式会社フロンティアジャパン創業者

デファクト インタビュー

モンゴル語・英語・ロシア語でのインタビュー <http://jargaldefacto.com/category/8>

モンゴルへの投資 ～国が抱える問題点～

井形正晃氏は、京都大学法学部を卒業しました。彼は、ソロモン・ブラザーズ・アジア証券、日興シティグループ証券の社長を歴任しました。また、IRIS ASIA LIMITED、フロンティア・ジャパン社を創設し、社長に就任しています。現在、Emerging Markets Capital 社の資本アドバイザーも務めます。

J (ジャルガルサイハン) : こんにちは。

井形 正晃 : こんにちは。番組に招待していただき、ありがとうございます。

J : あなたは、長年モンゴルと関わってきました。また、「インベスト・モンゴリア」というモンゴルへの投資に関する国際的なカンファレンスを東京はじめ、ロンドン、香港、ウランバートルなど多くの都市で開催してきました。今日は、あなたのこれまでの活動やその成果について話を伺いたいと思います。ではまず、あなたが初めてモンゴルにやってきて、手掛けた事業についてお聞かせください。

井形 正晃 : 私は、モンゴルで証券会社を経営していました。この会社は、2007年に私がモンゴルで事業を起こして始めた会社で、モンゴルでは初の外資系のフルサービスを提供する投資銀行でした。その後2010年にモンゴルへの外国投資がピークを迎え、当時は多くの従業員を抱える会社へとなっていました。そのほかにも不動産事業を手掛けました。

また、先ほどあなたが言ったように、「インベスト・モンゴリア」というカンファレンスをウランバートル、東京、香港、ロンドンなどの都市で開催してきました。カンファレンスの規模は年々拡大し、ピーク時には参加者が1,000人以上になることもありました。インベスト・モンゴリアには、モンゴルの首相や関連する省の大臣、外国投資家、さらには投資や海外ビジネスの知識を持たない一般の方々も招待しました。専門家ではない一般の人たちを招待した目的は、彼らにモンゴ

ルの現状を見てもらうことでした。

J : そうですね。私はこのカンファレンスにほぼ参加していました。では、東京での投資会議について話しましょう。東京では、毎年11月にインベスト・モンゴリアが開催されています。東京で開催されるこのカンファレンスには、日本の大手企業、特に商社を中心に1,000人以上が参加していました。モンゴル側の参加企業も投資家を探していた時期でした。私の記憶では、会期中やその夜の懇親会、そして翌日も様々なビジネスの話が交わされ、カンファレンスはとても盛り上がっていました。しかし、最近になってあなたはこのカンファレンスを開催しなくなっています。どうしてですか？

井形 正晃 : もともと、インベスト・モンゴリアを開催していた理由は、商社などの企業に参加してもらい、モンゴルとモンゴル政府の政策をどのように変えることができるかについて、彼らの意見を聞き、彼らが直面している問題を明確にすることでした。しかし実際、参加した大手商社はそれほど多くありませんでした。また、彼らはモンゴルの政治について率直に意見を言うことができませんでした。なぜなら、企業の上層部が、自社からの参加者がモンゴルについて率直に話すことを望んでいなかったからです。日本企業は、モンゴル政府が変わってくれると常に期待していたからです。

もし彼らが、モンゴルは腐敗に侵されており、あらゆる政策に継続性がなく、国は法律ではなく誰かの利

益のためにあり、一部の権力者に支配されているという状況を公に表現すれば、モンゴル政府と日本企業との交渉を困難にする可能性があったからです。

J: そうなのですね。もう一つのことに触れたいと思いますが、日本とモンゴルは数年前に EPA (Economic Partnership Agreement) という経済協力協定を結びました。しかし、両国の貿易量はそれほど増加していません。増加してもモンゴルと日本間での輸入と輸出の差が大きく、非常に不均衡です。私たちは両国の間で今よりもより多くの貿易が行われることを期待しています。このことについて、あなたの見解をお聞かせください。

井形 正晃: 第一に、モンゴルの輸出品目は、言うまでもなく食肉やカシミアなどがあります。しかし、日本の食肉に関する輸入基準はとて厳しく、その基準を満たす食肉や肉製品の製造は、モンゴルの企業にとって容易ではありません。これが一つの原因だと思います。他方、カシミアに関しては、日本へ大量に輸出することが可能ですが、問題は、例えば、日本の気候はモンゴルと全く異なることです。日本人は、カシミアを一種のファッションとして着用しており、身体を暖めるために着用していません。そのため、日本とモンゴルの消費者のニーズが違うということです。このことがカシミアの輸出が伸びない原因の一つだと見えています。

J: モンゴルの輸出に関してはそのようですね。しかし、日本からモンゴルへの輸入に関して、直接トヨタ社からではなく、正式な代理店からでもなく、個人輸入によって日本で使い古された中古車がたくさん輸入されてきています。プリウスやレクサスなど、中古車の終着駅がモンゴルとなっているように感じます。これに関してあなたの見解をお聞かせください。この状況はいつまで続くのでしょうか？また、使用済みのバッテリーをどうすれば良いですか？動かなくなった中古車をどこに廃棄しますか？

井形 正晃: バッテリーについてですか、それとも

電気自動車への移行について話していますか？

J: 中古車のバッテリーについてです。今、モンゴルに走っている車のほとんどが日本の中古車です。

井形 正晃: 基本的にモンゴル政府の政策によると思います。世界の多くの国のように、モンゴル政府もグリーン経済を試みているかと思います。そのため、モンゴル政府の実施できる政策の1つとして、例えば、電気自動車をより多く輸入することだと思います。また、ガソリン車により多くの税をかけるなどの政策の実施も可能だと思います。このような政策を実施すれば、新しいモデルの車の輸入が可能になります。トヨタ社の前会長が新しい会長に伝えたもっとも大きな遺言は、各会社を新しい事業へとシフトさせるということです。ですから、彼らは新しい事業へ積極的にシフトしています。

J: 私は、つい最近トヨタ自動車の創業家の一人である豊田氏が亡くなれたと聞きました。これからトヨタはどうなりますか？トヨタは無くなりますか？日本では、このような状況の下で何が起きますか？

井形 正晃: トヨタの創業家一族の株式所有分は、私の記憶では2~3%だったと思います。もともと、それほど多くありません。しかし、豊田章男氏と父の豊田章一郎氏は、トヨタを世界トップの企業に押し上げたことは確かです。このようなこともあり、豊田章男氏は重要な幹部の1人であり、今後もそうあり続けると思います。4月から会長となる豊田章男氏は、会社の日常業務に直接関わらないでしょうが、自動車分野に貢献したいという熱意を持っています。トヨタだけでなく、日本の自動車業界全体に貢献しています。彼は、トヨタの社長を退任するので、直接的に会社を指導しなくても会社における影響力は健在です。

J: 残りの株式の98%は、一般公開されていますよね？株式は日本の証券取引所で取引されていますか？それともニューヨーク証券取引所で取引されていますか？どこで取引されていますか？

井形 正晃： トヨタの株式のほとんどが東京証券取引所で登録されています。日本の証券取引所ということですね。外国の証券取引所で上場しているかどうかはわかりません。株式のほとんどが東京証券取引所で取引されていると思います。

J： わかりました。では、モンゴルについての話に戻りましょう。今日のモンゴルの腐敗はどのくらい深刻であると感じていますか？

井形 正晃： 私が初めてモンゴルを訪れた15年前と比べると、状況は全く変わっていない、もしくはより悪化していると思います。状況が全く改善されないの、私は投資家としてモンゴルに投資したいとは思えません。私だけでなく、日本の大手商社も同じ考えです。私の知る限り、日本の大手商社である伊藤忠商事、三井物産、三菱商事の3社は、日本で売り上げ（利益）が最も大きな会社です。この3社の直近の売り上げは歴代記録を更新していると思います。三菱商事の純利益は1兆円、三井物産と伊藤忠商事の純利益も1兆円に迫る見通しです。これらは歴代最高を記録しています。

J： 世界的に見てどうですか？

井形 正晃： 世界的な企業は数多くあります。私の知る限りでは、三井物産と三菱商事の2社の売り上げの70～80%は鉱業とエネルギー分野から構成されていると思います。そして、この2つの分野での活動のほとんどが海外で行われています。例えば、オーストラリア、チリなどが挙げられます。

J： 日本の住友商事は、双日など5社と協同でモンゴルに住宅を建設する契約を締結していました。しかし現在、すべてモンゴルから撤退しています。住友商事、双日、伊藤忠商事などがモンゴルから撤退した理由は何だったと思いますか？撤退を決めた背景には何がありましたか？モンゴルの市場が小さ過ぎるから撤退したのでしょうか？

井形 正晃： モンゴルの市場規模が原因ではないと

思います。住友商事は、モンゴル市場へ25年前に参入してきました。当時、モンゴルの携帯電話および通信市場が発展を始めていたため、日本側としてモビコムがこれほど大きくなると誰も想像していませんでした。日本企業としてモビコムに初めて出資した企業が住友商事です。後に、KDDIがモビコムを買収しました。それでも住友商事の影響力は大きかったです。

J： 住友商事は、なぜモビコムの株式をKDDIに売却したのでしょうか？

井形 正晃： 実際、私はその辺のことを良く知りませんが、私の推測では、モビコムはモンゴルの通信市場の大半を占めていたため、競合相手も多かったと思います。モビコムの競合相手の一部は政治家から援助を受け、モビコムを市場から追い出そうとしたことが、住友商事を撤退に追い込んだ1つの原因となったと思います。また、住友商事は鉱業にも関心がありましたが、投資が失敗しました。住友商事は中国のシンホア（SHENHUA）や他のいくつかの企業と協同でモンゴルの石炭鉱山に投資しようとしていました。しかし、最終的にはモンゴル政府が交渉を認めませんでした。なぜなら、モンゴル政府が承認していたのに、署名式の直前になって政策を変えてきたといえます。私は実際に何が起こったかを良く知りませんが、このようなことがあったと推測できます。

J： つまり、ある政権が「YES」と言っても、次の政権が「NO」と言うということですね。モンゴルは政策に一貫性のない国です。現在、オユンエルデネ政権は、これを変えようと取り組んでいるようです。そしてこれまでの汚職事件を暴き出しています。不正に得られた海外の資産を押収しています。例えば、スルガグループの事件に関与している人たちを公表しています。政府高官の名前をも出しています。これらを見て、政府も正義を確立させようとしているようです。正義が確立すれば、日本やその他の国の投資家たちは、モンゴルを信頼できるようになるかと思います。現政権は腐敗の一扫をできると思いますか？

井形 正晃： そのようにできないのではないかなと思います。

J： どうしてですか？

井形 正晃： なぜなら、モンゴルの国会は4年ごとに変わりますが、それでも彼らは権力を持ち続けています。加えて、公務員も4年ごとに変わります。さらに、彼らの大半は知識がなく、また職務経験も乏しいからです。4年後に公務員のほとんどが変わるとき、新しく入った人たちはすべてを一から学ばなければなりません。このような現象は全く変わることなく、今日まで続いてきました。

J： では、個人の利益ではなく、法に支配される国になるために何が必要ですか？モンゴルのような国は何から始めるべきですか？

井形 正晃： 公務員はより権力を持つ必要があると思います。もちろん、彼らを監視する何らかの第三者が必要です。公務員は安定した政策を作成し、それを遵守し、監視する必要があります。例えば、モンゴルには非常に有望性のある1つプログラムを実施することが可能です。それは地下鉄の建設です。日本政府は、15年前からモンゴル政府や国会、ウランバートル市役所に対して地下鉄建設について助言をしてきました。しかし、今日まで何も実施されていません。このような長期プロジェクトは資金洗浄ができないため、モンゴルにはこのプロジェクトに賛同する政治家がいらないようです。

J： 政治家の私腹を肥やすための資金洗浄（資金の横領）ですか？

井形 正晃： はい、そのとおりです。汚職問題の解決は本当に難しいです。ご存知のように、日本の政府エージェンシーである日本国際協力機構（JICA）やアジア開発銀行（ADB）、世界銀行などたくさんの国際機関がモンゴルを支援してきました。これらはみんな、モンゴルの制度改善のために努力しています。しかし、地下鉄など将来を見据えた長期プロジェクトに

関して、モンゴルの政治家のほとんどが賛成しないのです。

J： つまり、モンゴルの社会における問題としては、不安定な政治政策とその他の要因があり、地下鉄など公衆の利益のための長期プロジェクトより、個人の利益を優先させる公務員がいるということですね。経済規模が小さく、経済的自由指数が低い国は、このような傾向にあります。しかし、これを何らかの方法で変えなければなりません。何から始めればより効果的だと思いますか？

井形 正晃： 何が効果的かと問われましたね。まず国会議員76人が変わるべきです。2024年の総選挙で国民は議員に相応しい人を選び、正義のある人たちで政権を設立することを期待しています。若くても、年を取っていても、正義のある人だけに政権に委ねるべきです。若い人は、国内外で教育を受け、日本やアメリカなどに留学し、民主主義の価値を理解しています。彼らは、真の変化をもたらすことができると、私は信じています。しかし、若い議員でも腐敗に関与し、違法なことをしています。国民は、正義のある正しい人を選ぶために、広い知識を持っていなければなりません。

J： 国民は自分たちの義務、責任を認識し、正しい人を選べば、私たちは正しい人たちによって指導されるということですね。国会だけでなく、県レベルでも正しい人を選ぶ必要があるということですね。

井形 正晃： 国会議員がやるべきことをやらないから国民は苛立ちを表すために抗議活動をしています。しかし、実際は国会議員を選んでいる国民自身も変わり、正しい人に投票できるようにならなければなりません。そのために、まず、選挙で投票する有権者が変わらなければなりません。

J： あなたは、長年モンゴルに住み、いろいろなところに行き、たくさんのモンゴル人を知るようになりました。モンゴル人の思考をどのように変えれば良い

ですか？教育から始めますか？それとも知識からですか？知識というのは、より多くの情報を提供し、普及させることですか？

井形 正晃： まず、政治家はどうあるべきか？何が正しく何が正しくないかについて正確な情報を国民が共有する必要があります。次に、マスメディアはとても重要です。モンゴルの報道機関のほとんどは一方を支持しています。新聞、テレビ、通訳者など。これらの報道機関はすべて各々の政治家が支配しています。現在、影響力のある政治家のほとんどがテレビ局を所有しています。新聞やウェブサイトもあります。そのため、国民は彼らが用意した情報を見て決断を下しています。

J： メディアはとても重要です。もう1つ聞きたいことは、日本は1800年代の終わりまで、つまり明治時代まで侍が指導する封建国家でした。明治時代以降、日本では今日のモンゴルのような変化が起きました。外国人、西側の投資を反対し、日本の国民は強く抵抗していました。これについては福沢諭吉の本にもあります。私たちが話していることは、一つの社会から異なる社会へと移行する過程についてです。モンゴルでは、民主主義が誕生してから30年が経ちました。モンゴルは日本より早く変化を受け入れ、変わるかもしれません。これについてあなたの見解をお聞かせください。

井形 正晃： いうまでもなく、日本とモンゴルは全く異なる国です。侍は数百年にわたって日本の価値観の1つとなってきました。そのため、腐敗や何らかの違法な行為をどのように受け取るかで日本はアジアの他の国々とも全く違います。日本の侍の慣習では、違法なことをして捕まるよりも、自分の名誉を守るために死を選びます。しかし、モンゴル人は、ヨーロッパよりの慣習があるように思います。実際、モンゴルは1920年以降、ロシアの影響を長年受けてきました。そのため、日本の手法やスタイルは、モンゴルにあまり合わないかもしれません。

J： そうかもしれませんね。とても興味深い見解です。今日はとても興味深い話ができました。私たちはまず、批判し、その後問題を見つけます。そして、問題を解決する信念があれば、すべてが良くなります。私たちのインタビューをこれで終わりにしたいと思います。今日は、番組に出演していただき、ありがとうございました。

井形 正晃： ありがとうございました。■

2023年3月1日のデファクトインタビューの内容を一部省略しました。インタビュー全編を<https://jargaldefacto.com/article/masa-igata-masa-igata>にてご覧いただけます。

**INFORMING
INSPIRING
EMPOWERING**

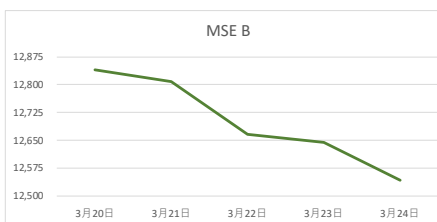
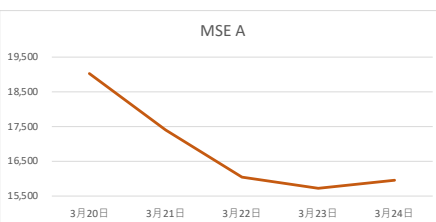
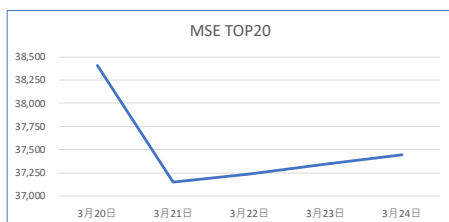
モンゴルの政治・経済・社会を分析する 59 節

ダムバダルジャー・ジャールガルサイハン
Jargalsaikhan Dambadarjaa

書籍のご注文は <https://defacto.jp.base.ec/>

モンゴル株価指標（モンゴル証券取引所インデックス）

日付	MSE TOP20	前日比	MSE A	前日比	MSE B	前日比
3月20日	38,404.37	↓ 2.89%	19,021.25	↑ 0.25%	12,839.41	↑ 0.19%
3月21日	37,152.27	↓ 3.26%	17,392.08	↓ 8.56%	12,808.59	↓ 0.24%
3月22日	37,235.05	↑ 0.22%	16,047.35	↓ 7.73%	12,666.53	↓ 1.11%
3月23日	37,341.32	↑ 0.29%	15,727.15	↓ 2.00%	12,643.96	↓ 0.18%
3月24日	37,441.83	↑ 0.27%	15,946.49	↑ 1.39%	12,541.77	↓ 0.81%



モンゴル証券取引所（MSE）の一週間のインデックスの変遷です。MSE TOP20 インデックスは、モンゴル証券取引所に上場していて時価総額が上位 20 社の平均株価（飲料大手 APU 社、ゴロムト銀行、鉱業大手エルデネス・リソース・デベロップメント社、マンダル損害保険など）。MSE A インデックスは、時価総額が 100 億トゥグルグ且つ過去 5 年間の利益が年 50 億トゥグルグ以上あり、発行済株式の 25% 以上を公開している企業の平均株価（国営企業ゴビ社、消費者金融大手 LendMN 社、郵便モンゴルポスト社など）。MSE B インデックスは、時価総額が 10 億トゥグルグ且つ利益が 1 億トゥグルグ以上あり、発行済株式の 25% 以上を公開している企業の平均株価（バヤンゴルホテル、ダルハンホテル、免税店大手ツーリスト DUTY FREE 社、テレコムモンゴリア社など）。株価の推移からモンゴルの景気動向を確認できます。

2023/3/20【海外】

在韓モンゴル人に行政サービス提供

政府は在韓モンゴル人向けに、在韓国モンゴル大使館に行政サービスを提供する「フルダン（早い）」というワンストップサービスの拠点を開設した。これにより、現在韓国に滞在する 53,000 人のモンゴル人に 440 種類の行政サービスを提供できるという。また専用端末では 70 種類の申請書等を無料で取得することができる。2月に韓国を訪問したオユンエルデネ首相が、在韓モンゴル人の問題を解決するとの公約を実行したものとなる。今後も、55の政府組織による 800 のサービスを提供できるよう内容を拡大していき、プランでも同様のサービスを受けられるよう準備しているとのこと。

モンゴル政府によるオンラインでの在外モンゴル人向けサービスは近年、より充実している。例えば、海外に在住するモンゴル人はオンラインで有効期限を迎えるパスポートの更新申請を手軽にできる仕組みなどがすでに実用化している。人的資源や資金に乏しいモンゴルでは、行政サービスの IT 化が急速に進んでおり、国民も積極的に利用している。

2023/3/22【政府】

政府閣議での議論

【逃亡者の銀行口座を凍結】

海外に逃亡している容疑者の銀行口座を凍結する措置が取られることが閣議決定された。これはオユンエルデネ政権が進める腐敗との戦い、ショウオー（鳥）作戦の一環で取られた措置。（詳しくはデファクトガゼット No.235 のレビューを参照）ニャムバートル法務・内務大臣によると、先日、海外に逃亡している容疑者 92 名の氏名が公表されたが、今回新たに 18 名の氏名が追加された。

【2月のインフレ率】

フレルバートル経済開発大臣によると、2023年2月のインフレ率は 12.2% だったとのこと。モンゴルのインフレ率は 2022年6月の 16.1% をピークに徐々に下がってきている。それでも中央銀行の目標水準の 2 倍以上となっている。インフレ率の低下は、外貨準備高の増加、為替市場の安定化、外国市場の物価の下落が影響しているとのこと。物価を見ると、前年同期比で軽油が 28% 上昇、小麦粉・パンが 50% 以上上昇、牛乳・乳製品が 30% 以上上昇、タマネギ・ジャガイ

モが30%上昇しており、依然として市民の生活は苦しい状況となっている。金融政策委員会は2023年3月の会議で政策金利を13%のまま維持することを決定した。

【特別道路の大型バスプロジェクト】

政府の“新しい再建政策”の一環で首都ウランバートルの公共交通機関のサービス向上、アクセスビリティ改善のために、アジア開発銀行から6億5500万ドルの融資を受ける。これによりウランバートル市内を東西に走る道路で大型バスが通行する路線を新たに設ける「特別道路の大型バスプロジェクト」を計画し、2023年内にこのプロジェクトが始まる。このプロジェクトはスフバートル・ウランバートル交通担当大臣とスミヤバザル市長が担当するとのこと。

【セルベ復活プロジェクト】

2040年までに公共交通機関の多様化を図るために「セルベ復活プロジェクト」が協議された。このプロジェクトは官民合同で2023年内に開始される。プロジェクトに必要な調査や資金についてまとめ、来月の閣議で協議されることとなった。このプロジェクトはウランバートル市内を流れるセルベ川に堤防を建設するというもの。総延長21.6kmの堤防が建設され、これにより洪水を防ぎ、貯水池に溢れた水を溜め込めるようにする。

【2024年のモンゴル国開発計画】

フレルバートル経済開発大臣は、国の開発に関する2024年の計画案を発表した。この計画案に各閣僚の意見を盛り込み具体的な案にしていく。“モンゴル国

開発の2024年の計画確定”について、国会での決議案を閣僚会議で協議していくことになった。

2023/3/23【政治】

ムンフバト議員の辞職が承認された

石炭横領の疑いがあるムンフバト議員の議員辞職が国会で了承された。政府組織常任委員会はムンフバト議員の辞職は適当であるという結論にいたり、国会に申し送りしていた。ムンフバト議員は内閣官房長官も務めた人物で、石炭横領事件に関して賄賂対策庁がムンフバト議員の周辺を操作していた。(詳しくはデファクトガゼット No.227 のレビューを参照)

2023/3/24【政治】

国会の政府組織常任委員会の委員長を選出

国会の政府組織常任委員会の会議が開かれ、委員長の選出が協議された。政府組織常任委員会の委員長にエンフボルド議員が満場一致で選出された。エンフボルド議員は当選6回のベテラン。また同時に国会議員の免責に関する小委員会の委員長の選出も行われた。ムンフオルギル議員が選出された。モンゴルの国会議員には免責特権が与えられているため、犯罪(殆どが汚職)に関与していても逮捕、起訴されない。任期を終えて議員資格がなくなれば逮捕されるが、殆どの場合、時効を迎えたか罪を認めた上で罰金を支払い無罪放免となってきた。オユンエルデネ政権の腐敗対策として、この免責特権の見直しがされることになり、委員会が審議にあたる。■

定価 1,200円 (日本国内送料+180円)

経済学者 ダムバダルジャー・ジャルガルサイハンによる初の日本語書籍発売

INFORMING INSPIRING EMPOWERING

モンゴルの政治・経済・社会を分析する 59 節

<https://defacto.jp.base.ec/>



<p>編集チーム</p> <p>ダムバダルジャー・ジャルガルサイハン</p> <p>編集長：パーサンジャルガル・オルトナサン</p> <p>日本語版制作：http://defactogazette.com/</p>	<p>制作チーム</p> <p>オトゴンズレン・ビルゲーン</p> <p>アディヤ・トングラグ</p>	<p>お問い合わせ</p> <p>+976-94109342</p> <p>editor1@jargaldefacto.com</p> <p>jargaldefacto.com/</p>
--	---	---